

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

株式会社 なないろ

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	857,190,852	【流動負債】	504,020,844
現金及び預金	530,149,319	短期借入金	15,629,054
売掛金	217,873,483	一年内返済予定借入金	144,800,512
貯蔵品	1,441,530	未払金	140,288,541
立替金	4,940,530	未払費用	12,366,420
前払費用	56,713,061	未払法人税等	45,145,300
短期貸付金	224,000	未払消費税等	639,200
未収入金	45,848,929	前受金	5,809,000
【固定資産】	521,744,131	預り金	57,065,949
【有形固定資産】	357,701,795	仮受金	191,162
建物	270,807,048	賞与引当金	82,085,706
建物減価償却累計額	△34,672,453	【固定負債】	509,000,065
建物附属設備	156,321,042	長期借入金	462,745,575
附属設備減価償却累計額	△33,859,754	退職給付引当金	25,297,125
附属設備減損失累計額	△4,264,603	資産除去債務	20,957,365
工具器具備品	6,354,089	負債の部合計	1,013,020,909
備品減価償却累計額	△2,983,574	純資産の部	
【投資その他の資産】	164,042,336	【株主資本】	365,914,074
差入保証金	87,812,600	資本金	5,000,000
長期前払費用	345,000	利益剰余金	360,914,074
繰延税金資産	75,884,736	その他利益剰余金	360,914,074
		繰越利益剰余金	360,914,074
		純資産の部合計	365,914,074
資産の部合計	1,378,934,983	負債及び純資産合計	1,378,934,983

個別注記表

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの - 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 - 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品 - 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物 建物付属設備 - 定額法

・ 工具、器具及び備品 - 定率法

・ ソフトウェア - 定額法(自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金 - 職員従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

・ 退職給付引当金 - 退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・ 消費税等の処理方法 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

3. 重要な会計方針の変更に関する注記

該当事項なし

4. 表示方法の変更に関する注記

該当事項なし

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未払金	1,588,590 円
短期借入金	15,629,054 円
一年内返済予定借入金	144,800,512 円
長期借入金	462,745,575 円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

・ 売上原価	14,263,402 円
・ 販売費及び一般管理費	4,883,366 円

② 営業取引以外の取引による取引高

・ 受取利息	1,340 円
・ 支払利息	4,078,115 円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項なし

8. 税効果会計に関する注記

・ 繰延税金負債の発生の主な原因は、賞与引当金、繰延消費税及び退職給付引当金等である。

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	731,828円15銭
(2) 一株当たり当期純利益	295,302円92銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし